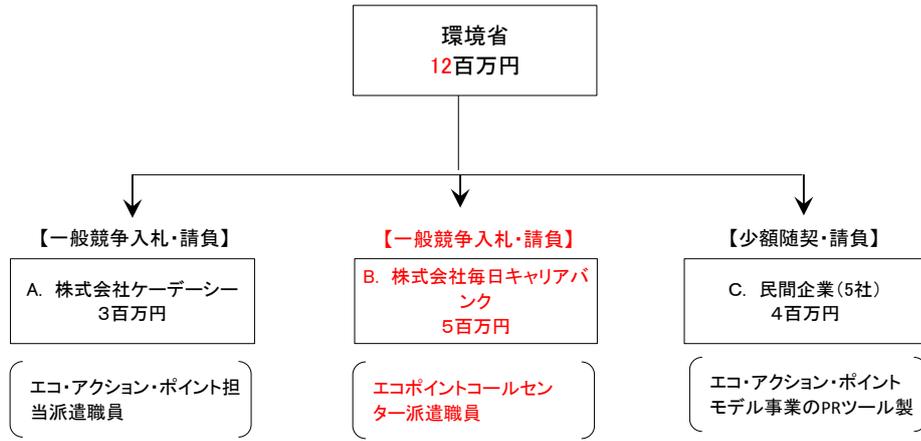


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～平成22年度		<b>担当課室</b>	環境経済課			環境経済課長 正田 寛			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	8-1 経済のグリーン化の推進						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計 画、通知等</b>	-						
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行 程度以内)</b>	国民一人ひとりのライフスタイルの変革を図り、環境配慮行動を促すため、環境配慮型の商品・サービスの購入・利用等を行った場合に、経済的なインセンティブとなるポイントが貯まる「エコ・アクション・ポイント」のモデル事業を実施し、経済的に自立した民間主導によるエコポイントのビジネスモデル確立を目指す。									
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	エコ・アクション・ポイントモデル事業の普及拡大に向けて、広く国民等に周知するためのパンフレット等のPRツールを作成した。また、家電エコポイント事業の成果をエコ・アクション・ポイント等に活用するため、家電エコポイント対象製品の販売動向等の把握・分析等を行った。									
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		補正予算	10	10	10	-	-			
		繰越し等	0	0	0	-	-			
		計	0	11	0	-	-			
	執行額	10	21	10	-	-				
	執行率 (%)	9	21	12	-	-				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)			
	本事業は、国民の環境配慮行動に経済的インセンティブを付与する取組について、民間主導による経済的に自立したビジネスモデルの確立を目標としており、定量的な数値目標の設定は困難である。			成果実績	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難であるが、経済的自立への間接的な指標として、右記に参加事業者(ポイント原資提供事業者)数を記載する。			活動実績 (当初見込み)	事業者 (累計)	17	47	61	80	
					(61)	(80)				
<b>単位当たり コスト</b>	-		(円/ )	算出根拠		-				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	計	-	-							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>エコ・アクション・ポイントは3年間にわたりモデル事業を実施した結果、全国のあらゆる業種・業態の事業者が参加できる仕組みが構築され、平成22年度末時点で、プログラム参加会員数約30万人、参加事業者数約60社、ポイント発行数累積役1.5億ポイントに達し、事業開始当初から目標としていた民間事業者の運営による事業推進が可能な規模となった。平成23年度からは民間事業者が運営主体となって実施されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>当初のエコポイント事業計画終了に伴い、終了。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成22年度限りで廃止とする。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ケー・デー・シー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人件費等	3			
計		3	計		0
B.(株)毎日コミュニケーションズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人件費等	5			
計		5	計		0
C. 株式会社エックス都市研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人件費等	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)毎日コミュニケーションズ	務エコポイントコールセンター派遣業務	5	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	(株)ケーデシー	エコ・アクション・ポイント担当派遣業	3	2	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エックス都市研究所	エコ・アクション・ポイントガイドライン解説ツール検討・作成	1	-	-
2	株式会社ビーオースタジオ	環境省エコ・アクション・ポイント公式サイト移管に係るコンテンツ修正	1	-	-
3	株式会社飛竜企画	エコ・アクション・ポイントモデル事業パンフレット作成	1	-	-
4	ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	家電エコポイント対象製品販売データ提供	0.5	-	-
5	株式会社カワセシー・ピー・エー	エコ・アクション・ポイントモデル事業普及啓発ツール制作	0.5	-	-